CO-DESIGN STUDIO Dgraph company newsletter

10

THE CO-D WEB TIMES

TEL：050-1726-5272　Mail：dgraph-info@dgraph-web.com　https://dgraph-web.com/

©2026 Dgraph LLC. All rights reserved.



2026.10.05. Monday.

ディーグラフ通信

なぜ今、自社公式WEBサイトなのか？

～AI検索時代の到来と企業価値を高める情報基盤づくり～

ホームページの普及が一巡した今、サイト構築・刷新の絶好機だといわれています。

その最大の理由は、情報検索環境の劇的な変化です。従来型の青いリンクから選ぶ検索（SEO）から、生成AIが最適な企業を名指しで要約・推薦するAI検索（GEO）への移行がかなり早いペースで進んでいます。

AIはポータルサイトの二次情報よりも、独自ドメインによる信頼性の高い公式の一次情報を優先して参照・評価します。早くから公式サイトで有益な情報を発信・蓄積している企業ほどAIに選ばれる優位性を獲得できます。

また、公式サイトはSNSの流れる情報を集約し、商談や成約へ導く情報基盤としても機能します。印刷費や改定コストがかさむ従来型の会社案内とは異なり、PDFなどの電子情報なら常に最新の実績や動画・事例を低コストかつ瞬時に全国に配信できます。

小規模事業者の約半数（48.2%）がいまだ自社ホームページを持たず、開設していても3年以上放置されているサイトが多いという調査結果があります。情報発信が途絶えた状態は、営業実態への疑念を生み大きな機会損失につながります。

ホームページは単なる宣伝広告手段ではなく、年中無休で働き続ける自社の営業担当者です。永続的なデジタル情報資産を蓄積し、信頼獲得と持続的な事業成長のために、普及が一巡している今こそ、自社公式サイトの構築・刷新を検討する最適なタイミングといえるでしょう。



人材獲得難を乗り越える公式サイト

少子化に伴い企業の採用活動が激化するなか、求職者の行動パターンは大きく変化しています。20～30代の求職者のうち、実に84.8%が応募前に企業の公式サイトを確認してます。求人広告で社名を知った求職者のほとんどが、実態を確かめるために社名等で検索し情報収集を行っているのです。

その際、企業の公式ホームページが存在しなかったり、数年前から更新が止まっていたりすると、閲覧者の約85%が不安を抱いて応募前に問い合わせすることなくサイレント離脱するというデータがあります。

大手求人媒体や人材紹介会社は、掲載期間が終われば情報が消え去り、掲載や採用のたびに数十万円～のコストが発生する掛け捨て型（フロー型）の情報媒体です。

一方、自社サイトに採用特設ページを構築し情報発信していけば、わずかな保守費用のみで、365日情報を発信し続けられる永続的な資産（ストック型）の情報媒体となります。

求職者の立場で見ると、経営理念や職場のリアルな雰囲気、先輩社員のインタビューや仕事のやりがいなどを事前に感じることができる公式サイトは、大きな情報源となります。

求職者に事前に会社の姿勢を深く理解してもらうことで、理念や社風に共感した質の高いエントリーが集まり、面接時の志望動機の向上や内定辞退の防止、入社後のミスマッチによる早期離職の大幅な軽減につながり、求人コストの削減や、社内カルチャーの向上などにも大きく貢献するといえるでしょう。

AI博覧会福岡で情報収集

先日博多で開催された「AI博覧会福岡2026」に参加し、最新のAI活用トレンドを二日間じっくり学んできました。

難解な理論にとどまらず、日々の業務やWEB運用でどう実践的に使いこなすかというリアルな実用例を数多く吸収できる貴重な機会となりました。

今回得た実践的な知見やノウハウを、お客様のWEBサイト構築や持続可能な情報発信の支援にしっかりと還元し、成果につながる提案へと活かしてまいります。



今月のヒトコト



最近はインスタグラムなどのSNSをホームページ代わりに積極活用される店舗や企業様も増えてきました。

手軽に最新の様子を発信できる強みがある一方、投稿が日々流れてしまい営業時間やメニュー、正確な所在地がすぐに見つからないといった検索性の低さから、せっかくの来店や問い合わせを逃してしまうケースも少なくありません。

SNSがお客様と出会うきっかけなら、ホームページは主要な情報をいつでも迷わず届ける情報の母艦です。たとえシンプルな構成でも、確かな一次情報を置いておくことで、日々の発信が流されずに蓄積され、大きな成果へと実を結びます。

ホームページとSNSを連携させる動的なサイト制作も注目されています。この秋、確かな情報基盤を整えて企業活動を大きく育んでいきましょう。